

なお、1学部4学科、1研究科1専攻という大学の規模は、進化の激しい情報化社会に必要な人材育成に、柔軟に対応できる規模としてその有効性、適応性があると考えている。

長所と問題点

前述のとおり、組織の規模がある意味、有効かつ適性であることが長所としてあげられるが、それにしても、「情報学」の裾野の広がりへの進捗は極めて早く、現在の組織をどう対応させていくのかについては、不断の検討が必要になる。

また、「情報学」の理工系分野の教育研究活動に対して、教員組織を含む現在の体制をどう対応させていくかは、大きな問題点として指摘できる。

将来の改善・改革に向けた方策

学部改組により平成13年度から新たにスタートした学部の教育研究組織の検証は、完成年度を迎える平成16年度中に行うことになる。将来の改善・改革にむけた方策の検討は、その検証の結果によることになるが、既設の「自己点検評価委員会」や「将来構想検討委員会」の活動の活発化と、外部からの第三者評価制度の導入などの検討が望まれるところである。

2 教育研究組織の検証

(1) 当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

現状の説明 点検・評価

教育研究組織の妥当性の検証となる基準として、研究機関としての大学評価のあり方、高等教育機関としての人材育成の証としての学生の就職および社会での活躍状況、また健全な大学運営のための財政基盤の3つの柱をバランスさせて未来を開拓していく組織であるかを検証する必要がある。本学では、大学教育の根幹として現代実学主義を標榜し、具体的問題解決に根ざした教育を使命としている。これらの柱のどれをとっても様々な評価基準がありえるが、今回の自己点検評価作業も1つの契機としながら、様々な角度から検証を行っている。

長所と問題点 将来の改善・改革に向けた方策

研究成果や財務状況については、ある種客観的な指標となりえるものが存在するが、教育の側面に関する組織の妥当性の検証に関しては、広く受け入れられるコンセンサスが存在しているわけではなく、現在様々な試みを行っている最中である。教育組織の検証には、大学組織内部だけでなく、以下で記すように、学生による授業評価アンケートなど学生参加型の方策を取り入れ、教員だけでなく事務部門についても学生の評価対象とする体制を整えつつある。